

# 「2020年に向けた東京都の取組（素案）－大会後のレガシーを見据えて－」に対する意見

2015年12月4日  
東京商工会議所

このたび、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた東京都の取組を明らかにすることにより、都民が大会に関わりを持ち、参加してもらうきっかけづくりとするために、東京都から標記素案が公表され意見募集が行われている。

東京商工会議所は、地元・東京の地域総合経済団体として、2016年招致、2020年招致に対して特別委員会を設置し、多岐にわたる招致支援活動に取り組んできた。特に2020年招致は課題であった国内支持率の向上に向け、東京都及び招致委員会と緊密に連携し、PRイベントの開催や25万枚に及ぶポスター掲出、IOC総会等公式行事への参加など、組織を挙げて活動を展開した。さらに、東京商工会議所23支部主催のPRイベント、女性会や青年部を含む日本商工会議所諸会議でのPR、東京商工会議所を含む全国514商工会議所におけるバッジ着用・ポスター掲出、東北六県商工会議所連合会による招致決議の採択など、23支部や全国の商工会議所から力強い支援をいただいた。そうした活動が一つの要因となり国内支持率が飛躍的に向上し、東京招致成功に至ったと認識している。

今回の意見募集に際して、「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」に向けて、東京都をはじめとした関係機関と緊密に連携し、東京商工会議所がその一翼を担っていくために、2020年オリンピック・パラリンピックに対する東京商工会議所の認識と本素案に対する意見を、下記の通り申し上げる。

## 記

### 1. 2020年オリンピック・パラリンピックに対する認識

- ①「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」に向けて、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組と一体となって、東京都、政府、大会組織委員会等関係機関及び経済界など各界が一丸となって、大会までの約4年半で着実に準備を進め、大会を成功に導かなければならない。
- ②大会の成功に向けて、東京商工会議所は地元・東京の地域総合経済団体として、招致の時と同様に組織を挙げて協力していく所存である。
- ③2020年大会を起爆剤に、中小企業の受注機会の拡大等を通じた経済活性化や都市基盤の整備、都市防災力の向上を図ることで「世界一の都市・東京」を実現し、併せて、被災地の早期復興、日本全体の持続的な発展につなげていかなければならない。
- ④そのためには、経済・社会全般にわたる有形無形のレガシー形成を見据えて着実に取り組んでいくことが重要である。

### 2. 2020年に向けた東京都の取組（素案）に対する意見

#### ①素案に盛り込まれた取組を着実に実行すること

- 素案に盛り込まれた取組は、いずれも大会の成功及びレガシー形成に向けて不可欠であることから、着実に実行されたい。
- なお、今回の素案には8つのテーマに基づく東京都の取組が記載されているが、各取組の年次計画（工程）や2020年時点での到達目標（数値目標等）も明示することが望ましい。そうすることで、東京都の取組がより明確になることから、あらゆる主体が2020年大会に積極的に参画できるきっかけにつながると考える。

- ▶ 併せて、概ね10年間の都政の新たな指針として昨年末に公表された「東京都長期ビジョン」の「基本目標Ⅰ：史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」の一項目である「陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークの形成」（三環状道路の整備、東京港の機能強化、首都圏空港の機能強化等）は、大会の成功に向けて重要な要素であることから、2020年に向けた東京都の取組に明確に位置付けるべきである。
- ▶ 加えて、テロを含む治安対策やサイバーセキュリティ対策、災害対策、感染症対策に係る危機管理体制を構築するなど、安全・安心な大会に向けて、万全な備えと準備をしていくことが肝要である。

## **②政府、大会組織委員会等関係機関と緊密に連携すること**

- ▶ 政府は過日、2020年大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための「基本方針」を閣議決定した。一方、大会組織委員会は去る2月に「大会開催基本計画」を公表したことに加えて、大会までの取組と残すべきレガシーを纏めた「アクション&レガシープラン」を2016年中期に策定する予定である。従って、東京都が具体的な取組を推進するにあたって、政府や大会組織委員会等関係機関と緊密な連携や意思疎通を図り、一体となって準備を進めていくことが極めて肝要である。
- ▶ 大会期間中やその前後を見据えた対策を含め、2020年大会に直接間接に関わる取組は相関し、かつ、多岐にわたる。限られた時間で着実に準備を進めるには、対策を総括的に調整する機能が重要である。また、東京都、政府、大会組織委員会等関係機関がそれぞれの取組の具体的内容や進捗状況をより積極的に情報発信していくことが重要である。

## **③あらゆるステークホルダーが主体的に参画できる大会にすること**

- ▶ 各界が一丸となったオールジャパン体制で大会準備及び運営にあたりるとともに、気運盛り上げやボランティアをはじめ、あらゆるステークホルダーが主体的に参画できる大会にすべきである。

## **④都内のみならず全国的に気運を盛り上げていくこと**

- ▶ 大会関連イベントや文化プログラム、事前キャンプの誘致、聖火リレー、さらには大会に多くの地域資源・文化資源を取り入れていくことで、都内はもちろんのこと、地方との連携により全国的に気運を盛り上げ、地域を活性化していくことが重要である。
- ▶ また、全国的に気運を盛り上げるには、エンブレムや五輪マークの使用、「オリンピック」や「五輪」等の名称及びそれらを連想させる表現など、気運盛り上げに関するルールを明確にする必要がある他、地方を含め各界に対するより一層の情報提供が求められる。
- ▶ なお、経済界をはじめ各界が非営利で気運盛り上げをするにあたり、専用のロゴマーク（ロンドン大会における「インスパイア・マーク」の東京大会版）やキャッチコピーの設定が必要である。また、文化プログラムの開催に参画するための要件等も早期に明示することが求められる。

## **⑤パラリンピックの成功と、パラリンピックを通じた有形無形のレガシー形成に注力すること**

- ▶ パラリンピックの成功には、各競技の認知度向上や障害者スポーツの普及啓発・気運醸成を図ることが必要である。また、パラリンピックを通じて多岐にわたる有形無形のレガシーを形成し「インクルーシブな社会」を形成していくことが不可欠である。

以上